



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月28日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	98,016	△7.0	9,870	11.9	10,877	2.1	7,249	16.7
24年12月期	105,450	△3.1	8,821	△23.2	10,652	△8.9	6,213	△6.4

(注) 包括利益 25年12月期 8,257百万円(20.4%) 24年12月期 6,857百万円(9.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	174 26	—	10.2	11.6	10.1
24年12月期	147 68	—	9.4	11.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	96,013	73,953	76.7	1,771 12
24年12月期	91,061	68,202	74.6	1,632 84

(参考) 自己資本 25年12月期 73,678百万円 24年12月期 67,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	4,446	△3,100	△2,492	27,326
24年12月期	9,950	△4,774	△3,495	28,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	30 00	—	30 00	60 00	2,513	40.6	3.8
25年12月期	—	30 00	—	30 00	60 00	2,496	34.4	3.5
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	100,000	2.0	11,000	11.4	11,000	1.1	6,800	△6.2	163 46

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	42,206,540株	24年12月期	42,206,540株
25年12月期	606,626株	24年12月期	605,832株
25年12月期	41,600,297株	24年12月期	42,074,351株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	86,409	△6.3	10,809	14.1	11,185	4.7	7,794	29.2
24年12月期	92,217	△4.3	9,472	△17.1	10,681	△8.1	6,032	△9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	187 38	—
24年12月期	143 38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	94,915	74,817	78.6	1,793 09
24年12月期	89,970	69,385	76.9	1,662 24

(参考) 自己資本 25年12月期 74,592百万円 24年12月期 69,150百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
(開示の省略) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の世界経済は、米国経済は穏やかな回復基調で推移し、欧州経済は依然弱さが残るものの持ち直しの兆しが見られました。中国の景気拡大テンポは鈍化傾向となり、その他の新興国の経済も成長は抑制された動きとなりました。国内経済は、企業による設備投資や個人消費の持ち直し等により回復傾向が続きました。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルカメラ市場では、レンズ交換式タイプおよびコンパクトタイプ共、前期を下回る状況で推移しました。ドキュメントスキャナー市場では、低価格・コンパクトタイプを中心に需要が順調に拡大しました。情報関連市場は、企業の投資意欲に持ち直しが見られたものの、顧客からの引き下げ要求や業界内競争の激化により、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用ユニットの積極的な受注活動を展開し、交換レンズ用絞りユニット、防振ユニットは売上を伸ばしましたが、シャッターユニットは厳しい状況で推移しました。レーザーสキャナーユニットは、レーザープリンターの生産数増加により、売上が増加しました。

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナーは、デスクトップタイプの「DR-P208」、高速スキャンが可能な高耐久タイプ「DR-G1130/G1100」等の新製品の投入を積極的に行い、image FORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズのラインナップを充実させて拡販活動を行いました。ハンディターミナルは、プリンター一体型ハンディターミナル「プレアGT-30/31」や、グリップ型ハンディターミナル「プレアET-100」を発売し、市場拡大を図りました。レーザープリンターは受注減となりました。

その他部門では、情報関連事業は業務改革サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、顧客情報管理システム（CRM）等の拡販活動を積極的に展開し、売上を伸ばしました。

また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。経営全般にわたりムダ排除に徹底して取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は980億16百万円（前年同期比7.0%減）、連結経常利益は108億77百万円（前年同期比2.1%増）、連結当期純利益は72億49百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

#### (部門別の状況)

##### 【コンポーネント部門】

コンポーネント部門では、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプは厳しい状況で推移し、コンパクトタイプも縮小が続いています。このような中で当社は、セットメーカーのニーズに的確に対応し、積極的な受注活動を展開してきました。レンズ交換式タイプでは、防振ユニット、交換レンズ用絞りユニットは共に売上を伸ばしましたが、シャッターユニットは厳しい状況で推移しました。一方、コンパクトデジタルカメラ用シャッターユニットはスマートフォンの普及の影響等により、ムービー用絞りユニットは市場縮小の影響等を受け、売上は減少しました。レーザープリンターおよびデジタル複合機用のレーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制強化を積極的に推し進め、原価低減に取り組みました。事務機用精密加工部品においても、生産性の向上に積極的に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は543億62百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は68億75百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

**【電子情報機器部門】**

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナー市場は、文書の電子化需要により拡大傾向にあり、スキャン業務の分散化、個人による電子化需要の増大などにより低価格・コンパクトタイプの需要が引き続き増加しています。このような中で、ドキュメントスキャナーimage FORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズは、高速スキャンが可能な高耐久タイプの新製品「DR-G1130/G1100」を発売し、コンパクトタイプの「DR-M140/M160」、デスクトップタイプのモバイルドキュメントスキャナー「DR-P208」、設置スペースを抑えた高速ラウンドスキャナー「DR-C125」とともに積極的な拡販活動を展開し、コンパクトタイプを中心に販売数量を伸ばしました。地域別では、北米市場では企業・個人ユーザー需要が堅調に推移し、為替の好転の影響もあり売上を伸ばしました。また、欧州においても企業・個人ユーザー向け製品を中心とした積極的な拡販策により、売上を大きく伸ばしました。

ハンディターミナルは、スマートフォンやタブレット端末の使用増加により、新たなビジネスチャンスが広がっています。このような中で、7月にプリンター一体型ハンディターミナル「プレアGT-30/31」、9月にグリップ型ハンディターミナル「プレアET-100」を発売し、市場拡大を図りました。また、携帯電話機能等様々なモデルをラインアップし、多彩なビジネスシーンに対応した小型軽量PDA型ハンディターミナル「プレアAT-100」、複数の電子マネー決済に一台で対応し、プリンターを内蔵した「AT-3700」等の拡販を行いました。その結果、当社が従来得意としていた検針・飲料・金融市場以外の決済業務市場、流通業界等への拡販を行いました。

レーザープリンターは、受注確保に向けて、効率的な部品調達、生産性の向上等生産体制の拡充に取り組むとともに、品質強化に一層努めてまいりました。

これらの結果、当部門の売上高は330億14百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は43億76百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

**【その他部門】**

情報システム関連は、業務改革サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開してきました。また、システム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、電子カルテ向け医用辞書、銀行向け情報システム（entrance Banking）等のパッケージソフトウェア販売に注力してきましたが、情報システム投資が伸び悩む中、厳しい状況が続きました。

これらの結果、当部門の売上高は106億38百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失は1億43百万円となりました。（次期の見通し）

欧州経済の停滞や新興国経済の減速感等、海外経済を巡る不確実性は依然として高い状況が続いています。そのような状況において、当社の製品を取り巻く環境は、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループでは、全社員の持てる力を最大限に結集し、製造業の質の創造を強力に推進して「ものづくり基盤」を確立し、成長分野へ参入を果たし、世界トップレベルの高収益企業を目指して更なる改革を推し進めてまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高1,000億円、経常利益110億円、当期純利益68億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は960億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億51百万円増加しました。流動資産は574億46百万円となり、55億42百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産は385億66百万円となり5億91百万円減少しました。うち有形固定資産は348億円となり5億24百万円増加しました。

負債は220億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億98百万円減少しました。流動負債は196億14百万円となり4億4百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少及び未払法人税等の増加によるものです。固定負債は24億45百万円となり、3億93百万円減少しました。

純資産は739億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億50百万円増加しました。主な要因は、当期純利益計上と剰余金の配当によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.6%から76.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費と受取手形及び売掛金残高の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは44億46百万円の収入（前年同期比55億3百万円減）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資を中心に31億円の支出（前年同期比16億74百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは13億46百万円の収入（前年同期比38億29百万円減）となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により24億92百万円の支出（前年同期比10億2百万円減）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は273億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億63百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	66.7	67.2	71.3	74.6	76.7
時価ベースの自己資本比率	100.6	106.5	89.8	86.3	84.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.7	3.1	2.0	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,056.8	4,313.5	2,582.1	3,610.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき30円とし、第75期定時株主総会でご提案申し上げる次第です。なお、中間配当金として1株あたり30円をお支払いしておりますので、年間配当金は60円となります。(配当性向(連結)34.4%)

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年3月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

平成24年12月期決算短信(平成25年1月28日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.canon-elec.co.jp/finance/zaimu/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,489	27,426
受取手形及び売掛金	16,879	23,883
リース投資資産	204	207
商品及び製品	1,570	1,166
仕掛品	2,875	2,887
原材料及び貯蔵品	135	98
繰延税金資産	428	447
その他	1,325	2,068
貸倒引当金	△5	△739
流動資産合計	51,903	57,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,774	30,429
減価償却累計額	△14,929	△16,181
建物及び構築物 (純額)	14,844	14,248
機械装置及び運搬具	17,943	18,931
減価償却累計額	△15,738	△16,474
機械装置及び運搬具 (純額)	2,204	2,457
工具、器具及び備品	18,643	20,414
減価償却累計額	△15,479	△16,799
工具、器具及び備品 (純額)	3,163	3,615
土地	13,696	13,784
建設仮勘定	366	694
有形固定資産合計	34,275	34,800
無形固定資産		
のれん	185	-
その他	841	891
無形固定資産合計	1,026	891
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	735
繰延税金資産	1,587	1,257
その他	865	882
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	3,855	2,875
固定資産合計	39,157	38,566
資産合計	91,061	96,013



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,576	13,329
リース債務	75	82
未払費用	1,448	1,476
未払法人税等	1,702	2,649
設備関係支払手形	-	54
賞与引当金	352	366
役員賞与引当金	50	40
受注損失引当金	45	33
その他	1,766	1,582
流動負債合計	20,019	19,614
固定負債		
退職給付引当金	2,255	2,056
役員退職慰労引当金	371	252
繰延税金負債	48	10
その他	164	125
固定負債合計	2,839	2,445
負債合計	22,858	22,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	54,808	59,561
自己株式	△1,070	△1,071
株主資本合計	68,302	73,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	221
為替換算調整勘定	△464	403
その他の包括利益累計額合計	△375	624
新株予約権	235	225
少数株主持分	40	49
純資産合計	68,202	73,953
負債純資産合計	91,061	96,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	105,450	98,016
売上原価	※1 86,004	※1 77,046
売上総利益	19,445	20,969
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,624	※2, ※3 11,098
営業利益	8,821	9,870
営業外収益		
為替差益	1,654	1,574
その他	186	198
営業外収益合計	1,840	1,772
営業外費用		
支払利息	2	-
貸倒引当金繰入額	-	734
その他	6	32
営業外費用合計	9	766
経常利益	10,652	10,877
特別利益		
投資有価証券売却益	33	913
新株予約権戻入益	9	9
負ののれん発生益	-	14
その他	2	39
特別利益合計	45	977
特別損失		
固定資産除売却損	4	4
投資有価証券評価損	585	1
その他	52	0
特別損失合計	642	6
税金等調整前当期純利益	10,055	11,848
法人税、住民税及び事業税	3,745	4,354
法人税等調整額	94	236
法人税等合計	3,839	4,590
少数株主損益調整前当期純利益	6,216	7,258
少数株主利益	2	8
当期純利益	6,213	7,249

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,216	7,258
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	186	131
為替換算調整勘定	454	867
その他の包括利益合計	※1 641	※1 999
包括利益	6,857	8,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,855	8,248
少数株主に係る包括利益	2	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	51,125	△71	65,618
当期変動額					
剰余金の配当			△2,530		△2,530
当期純利益			6,213		6,213
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		△0		2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,682	△998	2,683
当期末残高	4,969	9,595	54,808	△1,070	68,302

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△96	△919	△1,016	244	37	64,884
当期変動額						
剰余金の配当						△2,530
当期純利益						6,213
自己株式の取得						△1,001
自己株式の処分						1
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	454	641	△9	2	634
当期変動額合計	186	454	641	△9	2	3,318
当期末残高	89	△464	△375	235	40	68,202

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	54,808	△1,070	68,302
当期変動額					
剰余金の配当			△2,496		△2,496
当期純利益			7,249		7,249
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		1	1
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	4,753	△1	4,751
当期末残高	4,969	9,595	59,561	△1,071	73,054

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	89	△464	△375	235	40	68,202
当期変動額						
剰余金の配当						△2,496
当期純利益						7,249
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						1
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	867	999	△9	8	998
当期変動額合計	131	867	999	△9	8	5,750
当期末残高	221	403	624	225	49	73,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,055	11,848
減価償却費	3,276	4,412
のれん償却額	185	185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△10
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△103	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△85	△198
受取利息及び受取配当金	△55	△48
支払利息	2	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	-	3
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	551	△911
売上債権の増減額 (△は増加)	980	△6,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,444	429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,659	△1,550
その他	762	505
小計	14,371	7,854
利息及び配当金の受取額	55	48
利息の支払額	△2	-
法人税等の支払額	△4,474	△3,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,950	4,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,556	△4,398
有形固定資産の売却による収入	15	12
無形固定資産の取得による支出	△46	△129
投資有価証券の取得による支出	△332	△76
投資有価証券の売却による収入	134	1,854
貸付けによる支出	△1	△200
貸付金の回収による収入	2	0
その他	8	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,774	△3,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,524	△2,491
自己株式の取得による支出	△999	-
その他	29	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,495	△2,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,078	△1,163
現金及び現金同等物の期首残高	26,411	28,489
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,489	※1 27,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

キヤノンエスキースシステム株式会社

キヤノン電子テクノロジー株式会社

株式会社通販工房

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品・仕掛品

総平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法によっております。

(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権

移動平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の国内連結子会社は定率法。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。

また、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

(a) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。

(b) その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。



⑦ 永年勤続慰労引当金

当社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を「永年勤続慰労引当金」として計上していましたが、リフレッシュ休暇制度の廃止に伴い、「永年勤続慰労引当金」を第1四半期連結会計期間において全額取り崩しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ)ヘッジ手段

為替予約

ロ)ヘッジ対象

予定取引に係る外貨建売上債権等

③ ヘッジ方針

当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立記載しておりました「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた123百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立記載しておりました「固定負債」の「永年勤続慰労引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「永年勤続慰労引当金」に表示していた40百万円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当連結会計年度 (平成25年12月31日)	
従業員の借入金(住宅資金)	112百万円	従業員の借入金(住宅資金)	91百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当連結会計年度 (平成25年12月31日)	
受取手形裏書譲渡高	一百万円	受取手形裏書譲渡高	120百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	20百万円	38百万円

※2 販売費及び一般管理費として計上した金額の主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当及び賞与	2,238百万円	2,402百万円
役員報酬	467百万円	449百万円
賞与引当金繰入額	63百万円	70百万円
役員賞与引当金繰入額	50百万円	40百万円
退職給付費用	295百万円	281百万円
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	7百万円
福利厚生費	729百万円	720百万円
支払運賃	318百万円	240百万円
賃借料	177百万円	165百万円
減価償却費	940百万円	1,033百万円
広告宣伝費	283百万円	425百万円
特許関係費	742百万円	793百万円
研究開発費	2,760百万円	3,012百万円
貸倒引当金繰入額	△4百万円	△0百万円
のれんの当期償却額	185百万円	185百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2,760百万円	3,012百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	171百万円	1,125百万円
組替調整額	128 "	△895 "
税効果調整前	300百万円	229百万円
税効果額	△113 "	△97 "
その他有価証券評価差額金	186百万円	131百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	454百万円	867百万円
その他の包括利益合計	641百万円	999百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540	—	—	42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,378	573,483	1,029	605,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成24年10月26日の取締役会の決議による自己株式の取得	572,800株
単元未満株式の買取りによる増加	683株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	1,029株
-----------------	--------

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	235

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,265	30	平成23年12月31日	平成24年3月29日
平成24年7月19日 取締役会	普通株式	1,265	30	平成24年6月30日	平成24年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,248	30	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540	—	—	42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	605,832	1,765	971	606,626

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,765株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

971株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	225

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,248	30	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	1,248	30	平成25年6月30日	平成25年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,247	30	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	28,489百万円	27,426百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	△100 〃
現金及び現金同等物	28,489百万円	27,326百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、材料から一貫して生産までを行い、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造および販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造および販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット  
電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネ ント	電子情報機 器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,040	35,727	94,768	10,682	105,450	—	105,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	828	912	412	1,324	△1,324	—
計	59,124	36,555	95,680	11,094	106,775	△1,324	105,450
セグメント利益又は損失 (△)	6,150	3,733	9,883	△159	9,724	△903	8,821
セグメント資産	19,857	15,064	34,921	9,113	44,035	47,026	91,061
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,391	793	2,184	375	2,560	901	3,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,805	935	2,741	74	2,815	1,922	4,738

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネ ント	電子情報機 器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,362	33,014	87,377	10,638	98,016	—	98,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	882	953	234	1,187	△1,187	—
計	54,433	33,897	88,330	10,873	99,204	△1,187	98,016
セグメント利益又は損失 (△)	6,875	4,376	11,251	△143	11,108	△1,237	9,870
セグメント資産	25,387	17,576	42,964	9,307	52,271	43,741	96,013
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,588	1,723	3,312	361	3,673	924	4,598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,346	1,451	2,797	894	3,692	637	4,330

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。



3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
83,821	5,755	3,716	12,156	105,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	50,684	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
77,605	6,451	4,737	9,220	98,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
30,844	3,955	34,800

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	49,394	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計			
当期償却額	—	—	—	185	—	185
当期末残高	—	—	—	185	—	185

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計			
当期償却額	—	—	—	185	—	185
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,632.84円	1,771.12
1株当たり当期純利益金額	147.68円	174.26

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,202	73,953
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	275	274
(うち新株予約権)(百万円)	(235)	(225)
(うち少数株主持分)(百万円)	(40)	(49)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,927	73,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	41,600,708	41,599,914

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	6,213	7,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,213	7,249
普通株式の期中平均株式数(株)	42,074,351	41,600,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 495,000株	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 475,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,597	17,862
受取手形	1,553	1,596
売掛金	13,195	20,333
商品及び製品	1,019	949
仕掛品	1,718	1,900
原材料及び貯蔵品	52	38
短期貸付金	1,989	2,124
前渡金	5	9
前払費用	171	224
未収入金	1,915	1,548
繰延税金資産	513	838
その他	19	19
貸倒引当金	△414	△1,124
流動資産合計	41,336	46,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,931	24,924
減価償却累計額	△12,574	△13,397
建物(純額)	12,356	11,527
構築物	2,186	2,171
減価償却累計額	△1,760	△1,802
構築物(純額)	425	368
機械及び装置	16,948	17,079
減価償却累計額	△15,241	△15,756
機械及び装置(純額)	1,706	1,323
車両運搬具	151	160
減価償却累計額	△130	△136
車両運搬具(純額)	20	23
工具、器具及び備品	17,718	19,285
減価償却累計額	△14,721	△15,886
工具、器具及び備品(純額)	2,996	3,399
土地	13,696	13,784
建設仮勘定	147	157
有形固定資産合計	31,350	30,583
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	75	62
施設利用権	7	3
電話加入権	1	1
特許権	9	12
無形固定資産合計	151	137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359	702
関係会社株式	12,791	14,511
長期前払費用	52	38
繰延税金資産	2,141	1,812
その他	787	808
投資その他の資産合計	17,132	17,872
固定資産合計	48,633	48,594
資産合計	89,970	94,915
負債の部		
流動負債		
支払手形	484	318
買掛金	13,387	12,685
未払金	491	133
未払費用	1,091	1,186
未払法人税等	1,661	2,597
未払消費税等	150	234
設備関係支払手形	-	54
前受金	54	51
預り金	402	426
為替予約	57	-
賞与引当金	266	274
役員賞与引当金	50	40
流動負債合計	18,097	18,000
固定負債		
退職給付引当金	2,076	1,843
役員退職慰労引当金	371	252
永年勤続慰労引当金	40	-
その他	-	1
固定負債合計	2,487	2,096
負債合計	20,585	20,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金	9,595	9,595
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	9,595	9,595
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	36,454	41,753
利益剰余金合計	55,583	60,882
自己株式	△1,070	△1,071
株主資本合計	69,078	74,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	216
評価・換算差額等合計	72	216
新株予約権	235	225
純資産合計	69,385	74,817
負債純資産合計	89,970	94,915

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	92,217	86,409
売上原価		
製品期首たな卸高	1,364	1,003
商品期首たな卸高	14	16
当期製品製造原価	74,070	66,959
当期商品仕入高	107	116
合計	75,557	68,095
他勘定振替高	21	24
製品期末たな卸高	1,003	922
商品期末たな卸高	16	26
売上原価合計	74,515	67,121
売上総利益	17,701	19,288
販売費及び一般管理費		
販売費	1,906	2,141
一般管理費	6,322	6,336
販売費及び一般管理費合計	8,228	8,478
営業利益	9,472	10,809
営業外収益		
為替差益	1,120	969
その他	157	174
営業外収益合計	1,278	1,144
営業外費用		
支払利息	64	54
貸倒引当金繰入額	-	709
その他	5	4
営業外費用合計	69	768
経常利益	10,681	11,185
特別利益		
投資有価証券売却益	-	895
新株予約権戻入益	9	9
その他	1	0
特別利益合計	10	905
特別損失		
固定資産除売却損	3	4
投資有価証券売却損	121	-
投資有価証券評価損	585	-
その他	7	-
特別損失合計	717	4
税引前当期純利益	9,974	12,087
法人税、住民税及び事業税	3,705	4,366
法人税等調整額	236	△74
法人税等合計	3,942	4,292
当期純利益	6,032	7,794



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		43,289	51.6	38,207	49.7
II 補助材料費		1,003	1.2	907	1.2
III 労務費		8,388	10.0	8,150	10.6
IV 経費	※1	31,155	37.2	29,557	38.5
当期総製造費用		83,837	100.0	76,823	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,543		1,718	
合計		86,380		78,541	
仕掛品期末たな卸高		1,718		1,900	
他勘定振替高	※2	10,591		9,681	
当期製品製造原価		74,070		66,959	

(注)※1. 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度(百万円)		当事業年度(百万円)	
外注加工費	25,543	外注加工費	23,224
福利厚生費	1,396	福利厚生費	1,356
減価償却費	1,833	減価償却費	2,802

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
部品売却	7,827	6,168
固定資産振替	1,437	2,296

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は売上原価・仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595	—	9,595
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,969	9,595	—	9,595

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129	0	19,000	32,952	52,082	△71	66,575
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		△0		0	—		—
剰余金の配当				△2,530	△2,530		△2,530
当期純利益				6,032	6,032		6,032
自己株式の取得					—	△1,001	△1,001
自己株式の処分					—	2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替				△0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	—	△0	—	3,502	3,501	△998	2,502
当期末残高	129	—	19,000	36,454	55,583	△1,070	69,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△111	△111	244	66,708
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		—		△2,530
当期純利益		—		6,032
自己株式の取得		—		△1,001
自己株式の処分		—		1
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	183	△9	174
当期変動額合計	183	183	△9	2,677
当期末残高	72	72	235	69,385

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595	—	9,595
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	4,969	9,595	0	9,595

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129	—	19,000	36,454	55,583	△1,070	69,078
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					—		—
剰余金の配当				△2,496	△2,496		△2,496
当期純利益				7,794	7,794		7,794
自己株式の取得					—	△3	△3
自己株式の処分					—	1	1
利益剰余金から資本剰余金への振替					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	—	—	—	5,298	5,298	△1	5,297
当期末残高	129	—	19,000	41,753	60,882	△1,071	74,375

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	72	72	235	69,385
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		—		△2,496
当期純利益		—		7,794
自己株式の取得		—		△3
自己株式の処分		—		1
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	144	△9	135
当期変動額合計	144	144	△9	5,432
当期末残高	216	216	225	74,817